

デュダス USPTO 長官、上院歳出委員会小委員会で証言

2007 年 3 月 5 日
JETRO NY 澤井、中山

上院歳出委員会の商務・法務・科学及び関連機関小委員会 (Subcommittee on Commerce, Justice, Science, and Related Agencies) は 1 日、商務省関係の 08 年度予算に対する公聴会を開催した¹。証人は商務長官、国立標準規格技術研究所 (NIST) 長官、米国特許商標庁 (USPTO) 長官の 3 名。このうち、デュダス USPTO 長官は、同庁予算に関して証言を行っており、その内容を USPTO は 2 日付けで公表した²。なお、同庁の 08 年度予算要求額 (07 年 10 月～08 年 9 月) は 2 月 5 日に議会に提出された大統領予算教書によれば、19.16 億ドル (約 2,300 億円) となっている³。

同議事録によると、デュダス長官は冒頭、8500 人の USPTO 職員を代表し、06 年に達成した記録の数々を誇りに思うと述べ、USPTO の審査の質、審査件数 (production)、審査官の採用数、電子出願率、在宅勤務の拡大が記録的なものであったことを紹介している⁴。また、06 年のビジネスウィーク誌において、USPTO はキャリアを培う上で米国において最善の職場の一つであると評されたことを伝えている。更に、特許及び商標審査官個々の生産性と品質の評価に関しては、それぞれ 60% 及び 70% の者が自己の目標を達成し、特別手当が支給されたと報告。

こうした数々の記録は、同上院小委員会が、出願人のすべての手数料をイノベーションの判断 (審査) のために使用することを認めていなければ、達成しえなかったであろうと述べている。これは、従来 USPTO の手数料収入の一部が他の政府予算に流用され、産業界から隠れたイノベーション税と批判されてきた料金ダイバージョン問題に触れたものであり、全額留保がもたらした USPTO の業績の向上をアピールしたものだ。同長官は、こうした全額留保の措置が恒久的なものとなるよう同小委員会に引き続き協力していくと述べた。

また、同長官は商標 19%、特許 17% 増といった記録的な審査件数を達成してもなお、審査能力を超える記録的な件数が出願されており、USPTO の滞貨の増大が依然として深刻な状況となっていると述べた。審査の一層の遅延が懸念されるこうした状況を受けて、USPTO は、昨年 8 月 26 日から 12 ヶ月以内の早期審査を実現する新たな制度を導入したことを紹介し、今月にも本制度適用の第 1 号が公表されると述べた⁵。

¹ <http://appropriations.senate.gov/commerce.cfm> (なお、証言資料は公表されていない)

² <http://www.uspto.gov/main/homepagenews/bak2007mar02.htm>

³ [2007 年 2 月 5 日付け知財ニュース「08 年度予算教書、USPTO は対前年度比 8.2% 増の 2,300 億円を要求」](#)を参照

⁴ [2006 年 11 月 29 日付け知財ニュース「USPTO が 2006 年度版の年報を公表」](#)を参照

⁵ [2006 年 6 月 27 日付け知財ニュース「USPTO が早期審査の運用を改定」](#)を参照

質疑応答において、バーバラ・ミクルスキ(Barbara Mikulski)小委員長(民、メリーランド州)は、USPTO が抱える滞貨の現状に関心を示し、デュダス長官は、これに対し現在の「Pendency」の平均期間は 31.1 ヶ月、「Backlog」は 70 万件に上ると回答。また、本年は前年比約 8%増の 44 万件の出願件数を予測した。

また、同小委員長は、優秀な審査官を維持するための方策や研修方法について質したところ、デュダス長官はこれまでの 2~3 週間の初任者研修に代えて 8 ヶ月の研修アカデミー(patent examiner training academy)を導入したこと、法学位(legal degree)取得などの外部研修費用を USPTO が負担することや、関連技術分野の外部研修(修士号取得等)に関して、その費用の 1 万ドルまでを USPTO が負担することを紹介した。その他に、より柔軟な職場環境を提供する方策として、特許審査官の在宅勤務の拡大(現在の 500 人を倍増する)についても言及した。

(了)